

V. カンボジア王国における調査

第1 カンボジア王国の概況

(基本データ)

面積：18.1万km²（日本の約2分の1弱）

人口：1,470万人（2013年政府統計）

首都：プノンペン

民族：カンボジア人（クメール人）が90%

言語：カンボジア語

宗教：上座部仏教 95%、イスラム教 3%、キリスト教 2%

政体：立憲君主制

議会：二院制（上院61名、任期6年、チア・シム議長（人民党党首））、

（国民議会123名、任期5年、ヘン・サムリン議長（人民党名誉党首））

GDP：約142億米ドル（2012年推定値、IMF資料）

一人当たりGDP：933米ドル（2012年推定値、IMF資料）

通貨：リエル（1米ドル=約4,066リエル、2011年末時点）

在留邦人数：1,479人（2012年10月現在）

1. 内政

カンボジアは、1991年のパリ和平協定により内戦が終結し、1993年の国連カンボジア暫定機構(UN T A C)による総選挙を経て、「カンボジア王国」として再出発した。当初は内戦時代を反映した2人首相体制の下で国家再建が開始されたが、1997年の政変など不安定化の危険もあった。その後1998年及び2003年の総選挙を経て成立したフン・セン首相を首班とするカンボジア政府は、様々な課題を抱えつつも安定した政権運営を行い、国づくりに取り組む中、2008年7月、和平から4回目の総選挙が実施され、与党・人民党が大勝（123議席中90議席）、同年9月、フン・セン首相を首班とする新政府が成立した。

現政権は、経済社会開発の推進、効率的な行財政制度の確立を目指した各種改革、旧クメール・ルージュ政権幹部の裁判、人権問題等の課題に取り組んでいる。

2. 外交

中立・非同盟、近隣国を中心とする各国との平和共存。国際社会からの援助と投資の受け入れを外交の基本方針としている。

外交政策上の最優先課題は、社会経済発展のために経済支援の獲得や、貿易・投資・観光の促進とそのために国際社会への統合、各国との二国間・多国間関係の強化である。

1998年に国連の代表権を回復し、1999年にはASEANに正式加盟した。2004年にはWTOに加盟し、ASEM参加が決定された。また、国際貢献を行うため、2006年以来ス

ーダンやチャド、中央アフリカ等にPKO要員を派遣している。

タイとの関係では、2008年7月上旬にタイとの国境地帯に位置するプレアビヒア寺院が世界遺産に登録されたが、その登録を契機に両国間の国境問題が再燃し、同年10月以降数回にわたり同寺院周辺のタイ・カンボジア国境にて両国軍が交戦する事態に発展し、死傷者が発生した。その後、小規模な銃撃戦や世界遺産委員会における議論などにより、更に緊張したが、2009年以来カンボジア政府経済顧問に就任していたタクシン・タイ元首相が職を辞したことを機に外交関係が正常化した。しかし、2011年2月に再び発生した交戦を受け、ASEAN議長国による仲介が行われた。

3. 経済

内戦が終結し、政治的安定を達成したカンボジアでは、2004年以降は貿易、投資、観光の順調な伸びを背景に4年連続で二桁成長率を達成してきた。その後、金融危機の影響で2008年には減速傾向が見られたが、2010年以降回復傾向にある。

カンボジアの基幹産業は、農業、縫製業、建設業、観光業の4本柱である。現在の経済成長は、縫製品や靴の輸出増加が大きく貢献しているが、農業は2011年9月の洪水で大きな被害を受けたにもかかわらず同年3%台で成長し、また、観光業もアジアを中心とした観光客が順調に増加している。インフレ率については、近年安定基調にあり、2012年平均も2.9%である。経常収支及び国家財政は慢性的に赤字であり、財政赤字の削減、海外直接投資誘致による成長の実現が課題である。

4. 日・カンボジア関係

我が国は、1980年代末よりカンボジア和平に積極的に関与し、1992年から1993年にはPKO法に基づき日本初の要員派遣を実施した。それ以降も、カンボジアの復興、内政安定、国づくりに対する積極的な支援を行ってきた。

2007年には、両国首脳間において「新たなパートナーシップ」の構築について合意し、二国間関係を更に強化、国際場裡での課題に協力すると表明したほか、2008年、二国間投資協定が発効した。さらに2012年は日本企業による投資認可額は前年の4倍(約3億2,000万ドル)で、対カンボジア「投資元年」(2011年)以来増進傾向にある。

また、1993年10月、「アンコール遺跡救済国際会議」(東京)を開催し、それ以降、同会議で設置されたアンコール遺跡保存修復国際調整委員会(IICC)において、例年日本はフランスと共に共同議長を務めている。1994年より日本国政府アンコール遺跡救済チーム(JASA)を通じ、アンコール遺跡の保存修復活動を実施している。

(出所) 外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対カンボジア援助の目的と意義

カンボジアは、内戦終結後、10年以上にわたり平和、安定、発展を享受してきた。同国は人口約1,470万人を有し、順調な経済成長と貧困削減を達成してきている。ただし、同国は依然として、ASEAN地域で最も貧しい国の一であり、また、過去の内戦の影響により、国家建設に必要なほとんど全ての分野において人材不足が深刻である。他方、若年層が人口の大半を占め、豊富な労働力の源泉となる可能性があるなど更なる成長の潜在力を有している。

我が国がカンボジアに対するODAは、和平合意後約20年にわたり、初のPKO派遣を行うなど同国の復興・開発に大きく貢献してきた。また、我が国はASEAN統合と域内格差の是正を図っていく上で、日メコン地域パートナーシップを重視しており、カンボジア及び地域全体に対するODAを拡充する方針を表明した。このような方針の下、ハード・ソフトのインフラ開発や官民協力の促進、2008年に発効した日カンボジア投資協定により、同国では日系企業が多数進出してきている。

我が国は、同国が掲げる開発目標の達成を支援し、ASEANの進める統合、連結性の強化、域内の是正を図るとともに、引き続き着実かつ持続可能な経済成長と均衡の取れた発展に寄与していくこととしている。

2. 対カンボジア援助の重点分野

2012年4月に策定した「対カンボジア国別援助方針」における重点分野は以下のとおりである。

(1) 経済基盤の強化

(ア) 経済インフラの整備

カンボジア国内及びメコン地域全体の経済発展を下支えするとともに、これを更に促進するため、地理的にメコン地域の中心に位置し、開発効果が高く経済活動の基軸となっている南部経済回廊を中心とした道路ネットワークの整備、もう一つの基軸であるシハヌークビル港周辺の整備、海外からの民間投資促進のため重要な要素である安定的な電力供給システムや情報通信基盤の整備、物流システム改善の支援に優先に取り組む。その際は、地域統合への対応や民間投資の促進も念頭に置く。

(イ) 民間セクターの強化

投資及び貿易を促進するため、投資受入機関（カンボジア開発評議会）の機能強化及び産業人材育成の支援を行う。特に、今後拡大が予想される製造業で必要とされるエンジニアなどの技術系人材や中間管理職の育成に重点を置く。

(ウ) 農業・農村開発

カンボジアの主要産業であり、従事する人口割合が大きい農業セクターの振興及び貧困農民の生計向上を図るため、主要作物であるコメの生産性と品質の向上を目指し、西部及び南部地域を中心に、灌漑施設の改修・整備、灌漑技術の能力向上、稻作技術の向

上のための支援を行う。また、貧困農民の生計向上の観点から、営農の改善及び多様化への支援を行う。

(2) 社会開発の促進

(ア) 上下水道インフラの整備

我が国が上水道分野に対する支援により高い運営・技術レベルを持つに至ったプノンペン水道公社のノウハウを基にしつつ、安全な水へのアクセス向上を図るため、地方主要都市の上水道の整備を支援する。また、プノンペンにおける人口増加に伴う都市環境悪化に対応するため、下水道分野への支援も行う。

(イ) 保健医療の充実

我が国が継続して支援を行ってきた母子保健分野では、近年、乳幼児死亡率・妊娠婦死亡率の改善が報告されているが、依然として、周辺諸国の中で比較的高い状況にあり、今後も母子保健分野を中心とした支援を保健システム強化の視点も含め行う。

(ウ) 教育の質の改善

初中等教育において、生徒の理論的・批判的思考や応用能力を高め、長期的視点から国の成長を支える人材を育成するため、我が国が高い知見を有する理数科教育を通じた小・中学校教員研修の質の改善に重点を置いた支援を行う。

(エ) 対人地雷除去

オタワ条約で定められた2019年までの地雷除去期限を遵守するよう、「2010-2019年地雷対策国家戦略」の目標達成を支援する。なお、目標達成に必要な地雷処理事業の運営経費確保について、カンボジア政府の一層の努力を求める。

(3) ガバナンスの強化

我が国が起草を支援した民法・民事訴訟法の普及・定着・適正な運用を図るため、関連法案の整備、司法関係者の能力強化について支援を行う。また、財政に関する透明性向上、徴税能力の強化、地域統合への対応を促進するため、公共財政管理、国税及び關稅分野の政策・制度改善・人材育成に資する支援を行う。

3. カンボジアに対する援助実績

○ 対カンボジアの経済協力の実績

(単位：億円)

| 年度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|------|--------|----------|--------|
| 2008 | 35.13 | 53.11 | 39.78 |
| 2009 | 71.76 | 106.61 | 44.46 |
| 2010 | - | 107.52 | 38.94 |
| 2011 | 114.30 | 65.22 | 42.67 |
| 2012 | - | 66.55 | 37.09 |
| 累計 | 427.21 | 1,623.66 | 673.68 |

(注) 円借款及び無償資金協力は、交換公文ベース、技術協力はJICAベース。

(出所) 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. カンボジア地雷除去センター（CMAC）への支援（無償）

（1）組織概要

1992年、国連カンボジア暫定統治機構（UN T A C）による地雷除去活動が開始されたことに伴い、同年6月にカンボジア政府直轄の地雷除去組織としてカンボジア地雷除去センター（CMAC : Cambodia Mine Action Centre）が設立され、地雷や不発弾の処理を開始した。

- ・主な任務：地雷処理、不発弾処理、調査、危険回避教育等
- ・組織：本部、訓練センター、処理部局（D U 1～6があり、カンボジアの各地に展開）

（2）地雷の状況

カンボジアでは、20年以上続いた内戦の結果400万から600万個の地雷が埋設されたといわれ、20年を経た今でも、約1,914km²の面積に未だ多くの地雷や不発弾が残留しているとされ、その処理により住民の安全な生活を確保することが、社会経済を発展させる上で重要な課題となっている。

これら地雷・不発弾による被害者は、1996年の4,320人をピークに減少しているものの、2013年には111人（2014年6月現在で101人）の被害が生じており、人道上重大な問題であり、紛争後の復興開発にとって大きな障害となっている。

カンボジア政府としては、1997年に「対人地雷禁止条約（オタワ条約）」を批准（2009年に延長）し2019年までに対人地雷の完全除去を目指しており、我が国は同目標達成に向けた支援を表明している。



（写真）ラタナ長官から概要説明の様子

（3）主な協力

（ア）一般無償資金協力

- | | |
|------------------|---------------------|
| ①地雷除去活動機材整備計画 | （1998年度：4億7,000万円） |
| ②第2次地雷除去活動機材整備計画 | （1999年度：3億3,000万円） |
| ③第3次地雷除去活動機材整備計画 | （2002年度：7億8,900万円） |
| ④第4次地雷除去活動機材整備計画 | （2004年度：17億6,100万円） |
| ⑤第5次地雷除去活動機材整備計画 | （2008年度：5億4,800万円） |
| ⑥第6次地雷除去活動機材整備計画 | （2010年度：12億9,800万円） |

（イ）紛争予防・平和構築無償資金協力

①地雷除去活動強化計画 (2009 年度 : 10 億 9,800 万円)

②第 2 次地雷除去活動強化計画 (2013 年度 : 8 億 9,800 万円)

(ウ) 技術協力

人間の安全保障のための CMAC 能力強化 (2008~2010 年)

(エ) その他

日本 NGO 連携無償資金協力として日本地雷処理を支援する会 (JMAS) による支援等を実施



(写真) 地雷除去活動を体験



(写真) 地雷・不発弾の爆破処理

(4) 観察の概要

派遣団は、シェムリアップ市にある第 4 地雷除去支部 (DU 4) 事務所を訪問し、ヘン・ラタナ長官から説明を聴取した後、事務所施設及び地雷除去訓練の現場を観察し、地雷除去活動のうち金属探知機の操作、不発弾・地雷の爆破処理を体験した。

<説明概要>

カンボジアでは、内戦で地雷や不発弾等が国土の広範な地域に残されており、現在は、1,914 km²の面積に残っている地雷や不発弾を 2019 年までに処理することとしている。対人地雷原のエリアが約 64 km²、対戦車地雷原のエリアが約 68 km²、両方が混在しているエリアが約 305 km²、不発弾のエリアが約 742 km²に上ることが、これまでの CMAC の調査で判明している。地雷等の除去に関しては、JICA、NGO の JMAS などの支援を受けながら CMAC は全国各地で除去活動を行っている。また、CMAC の職員は、日本での研修で沖縄の不発弾除去活動を見学し、その作業方法や効率性を学んできた。

CMAC では、1992 年の設立当時から 2013 年まで、約 600 km² の地雷原のエリアで約 250 万発の地雷や不発弾の処理を行ってきた。また、2014 年上半期で 67 km² に及ぶ地雷原のエリアの除去活動では、対人地雷 8,362 発、対戦車地雷 199 発、不発弾 58,991 発を発見し、その処理を行った。年々処理能力が向上し、除去数や速度が高まっている。

なお、20 年以上の地雷除去活動により除去活動のノウハウを蓄積しており、現在、モザンビーク、アンゴラ等アフリカの 9か国、アフガニスタン、コロンビア、スリランカなど

内戦が起こった国々からの研修の受入とそれらの国への派遣による支援活動も行っている。

＜質疑応答＞

- (Q) 日本からの支援は対人地雷の処理までと認識しているが、埋設された地雷が対人地雷か対戦車地雷かの区別はどのようにしているのか。
- (A) 探査によりある程度種類の区別ができるようになったが、時には混在していることもある。基本的に対人地雷の除去に日本の機器を使用することとしている。
- (Q) オタワ条約による 2019 年までに対人地雷除去ロードマップの進捗状況はいかがか。
- (A) 現在残っている 1,914 km²のうち約 29%は処理した。5 年後までには残りを処理できる予定である。
- (Q) 沖縄では戦後 70 年が経過してもまだ不発弾処理が道半ばで終わりのめどが立たない。2019 年までにカンボジア国内の広範な地域で、完全に処理を進めていくようするためにには、更なる各国からの支援が必要となってくると思われるが、それに対する所見はいかがか。
- (A) 2019 年までにオタワ条約による対人地雷除去を履行するため、まず始めに対人地雷除去に関しては着実に行う。2019 年以降もクラスター爆弾、ロケット弾は残されるので、その処理を着実に行っていくこととしている。
- (Q) 除去地域では、どの程度が安全なエリアとして認識されているのか。
- (A) 除去地域のうち、安全の確認ができたエリアは大体 9 割程度ではないかと思っている。残りは地雷を埋設した資料がないので、確認の調査をしている。

2. アンコール・ワット西参道修復機材整備計画（一般文化無償）

（1）事業の背景

カンボジアのアンコール・ワットは年間約 100 万人の外国人が訪れている。西参道（全長 235m、幅 13m、高さ 4 m）は、1952 年に北側擁壁の大規模な崩壊が発生し、緊急修理がなされた。その後、1960 年代にフランスの支援により南側半分が全面的に修理され、現在の平坦な敷石面が形成された。さらに、1999 年から 2007 年にかけ上智大学の支援で参道北側の東半分が修復されたところである。しかし、西参道の中央部分は、深い溝により南側と北側に分離されている状態にあり、北側西半分については手つかずのままであった。こうしたことを受け、2012 年にシェムリアップで開催されたアンコール遺跡救済国際調整委員会において、北側



（写真）西参道の修復箇所の状況

西半分の修復作業が強く推奨された。その後、我が国はカンボジア政府からの要請に応ずる形で、2013年12月に一般文化無償資金協力事業としての実施を決定した。

（2）事業の概要

本事業は、アンコール遺跡の修復・保全活動を行うカンボジア政府管轄の機関であるアプサラ機構に対して、アンコール・ワットの西参道を修復する上で必要な機材（クレーントラック、小型クローラークレーン、ホイールクレーンなど）を整備するための資金を供与するものであり、その額は9,500万円である。機材の調達手続が今後開始予定であり、2015年に機材の納入、修復活動が開始される見込みである。これにより訪問客の安全の確保、同遺跡の観光資源としての価値が更に向かうことが期待されている。

西参道の修復活動では、未修復のまま残されている参道北側の西半分93.7mと中央のテラス部分8.9mの計102.6mを対象とし、その基本方針は、伝統的な石材の空積み工法を遵守しつつ、効率性と工期短縮を実現するために石の解体・積み込み作業は、可能な限りクレーン等の重機を用いるというものである。作業期間は、2015年末頃から北側西半分の解体工事・石積工事（石材準備と石工等の現地作業員のトレーニング期間を含む）に5年間、中央のテラス部分解体工事・石積工事に3年間、石柱と高欄の取付けに1年間の計9年間の工期を想定している。

（3）上智大学アンコール遺跡国際調査団の概要

東南アジア史・アンコール時代の碑文研究家として著名な石澤良昭教授（元上智大学学長）を中心にアンコール遺跡の調査、保存事業などの活動を行っている非営利組織である。遺跡保存事業として、カンボジア側からの要請を受けて1996年からアンコール・ワット西参道北側の調査・修復を行っている。2015年から、同調査団の支援により、日本政府の一般文化無償資金協力により整備される機材を用いた修復が開始される予定となっている。



（写真）修復作業の様子の説明

（4）視察の概要

派遣団は、上智大学アンコール遺跡国際調査団から説明を聴取するとともに、アンコール・ワットを視察した。

＜質疑応答＞

- （Q）アンコール・ワットの修復は各国で行っているとのことであるが、その課題は何か。
（A）遺跡修復に関する各国チームの調整が十分に図られていないことから、ユネスコと

各国の修復チームを交えて年2回協議して修復の方向性を決めている。カンボジア政府に主体性をもってもらいたいが、そうなっていないのが現状である。

(Q) アンコール遺跡の観光地化に伴って、毎日数千人の観光客が訪問する。今後、遺跡の保存のための対策を図っていく必要があるのではないか。

(A) 観光客の増加により、近年、空港からの道路の改良、ホテルの建設といった開発が進んでいる。観光バスによる排気ガスの影響や開発による地下水のくみ上げによる地盤沈下などについて研究をしていかなければならない。また、気候変動による影響も検討していく必要がある。

3. バイヨン寺院修復事業（ユネスコ文化遺産保存日本信託基金）

（1）保存修復事業

1994年から4回にわたる事前調査を経て具体的な修復協力計画を作成した上で「日本国政府アンコール遺跡救済チーム（J S A : Japanese Government Team for Safeguarding Angkor）」を結成した。第3期事業からはカンボジア側の更なる主体強化を目的に、日本側J S Aとカンボジア側のアプサラ機構がパートナーとして共に本事業に参画する体制で修復事業を実施している。第4期事業（2013年12月時点）において延べ1,300人の日本人専門家が現地に赴き、カンボジア人スタッフ（現在60名（2014年3月現在））と共同で保存修復活動に当たっている。



（写真）J S A派遣技師とともに
おいて延べ1,300人の日本人専門家が現地に赴き、カンボジア人スタッフ（現在60名（2014年3月現在））と共同で保存修復活動に当たっている。

・第1期事業（1994年11月～1999年9月）

- 事業内容 ①アンコール・トム中心寺院のバイヨン寺院北経蔵の修復
②カンボジア人専門家の育成
③バイヨン・シンポジウムの開催

・第2期事業（1999年5月～2005年4月）

- 事業内容 ①アンコール・トム王宮前広場プラサート・スープラ塔の修復
②アンコール・ワット北経蔵の修復
③バイヨン寺院全体の保存修復マスターplanの策定
④カンボジア人専門家の育成
⑤バイヨン・シンポジウムの開催

・第3期事業（2005年6月～2011年8月（6年2か月間））

- 事業内容 第2期事業で策定する「バイヨン寺院保存修復マスターplan」を基礎に寺院内の3サイトを対象に実施。

- ①南経蔵の修復（修復計画の策定、部分的解体及び再構築）
 - ②バスレリーフ（劣化原因調査、保存計画の策定等）
 - ③中央塔（地盤調査、保存計画の策定等）
- ※事業実施に当たり、国際交流基金の文化協力（助成）事業のスキームで1名の専門家を派遣（ただし、2009年度からは信託基金予算にて派遣）。
- ・第4期事業（2012年2月～2017年1月（5年間））
- 事業内容 ①バイヨン寺院中央塔の強化及び安定（中央塔基礎直下の安定化、上部構造の強化）
 ②浮彫（バスレリーフ）の保存（浮彫表面石材の修復強化、内回廊屋根の修復）
 ③同寺院危険地帯の修復（中央テラスの修復、中央壇の安定及び防水作業、欄干の修復、外回廊の修復、東門及び周辺の調査）
 ④東側ファサードの景観改善・考古学的調査及び散在する石材のドキュメンテーション等

（2）人材育成事業

プノンペンの「王立芸術大学（R U F A）」の建築学部及び考古学部において、人材養成プログラムを1993年から2007年まで実施した。この結果、毎年約20名の講師が雇用され、200名以上の卒業生を輩出した。

（3）碑文研究

アンコールにおけるサンスクリット語及びクメール語の碑文の解説集を1997年から2007年まで作成した。

（4）視察の概要

派遣団は、J S Aから説明を聴取とともに、バイヨン寺院を視察した。

＜質疑応答＞

（Q）バイヨン寺院の修復作業の終着点はいつ頃になるのか。

（A）終わりのない作業と見ている。J S Aとしてはカンボジア人の組織であるアプサラ機構が将来主導的に修復作業を進めていくよう認識づくりに努めている。カンボジア側にどのように主導的に取り組んでもらうかが課題である。カンボジア人の学生には、アンコール遺跡という国の誇りを自ら修復する意義を理解してもらうように指導している。



（写真）修復作業中に新たな遺構を発見

(Q) 遺跡の敷地内に遺跡の一部である石材が山積みされたままになっているがどうするのか。

(A) バイヨン寺院は発見された当時、森に覆われている状態であった。発見時、崩れていた石材を使用して道路の舗装したため、その際、山積みにされた石材が遺跡のどの部分に当たるのか分からなくなってしまっており、調査を行いながら修復を進めている。元の場所が判断できた石材は積み直すが、どの石材が当てはめられるのか分からない遺跡の欠損部分には似た素材の石材を埋め込んで、時間をかけてなじませている。また、建物は積木のような工法でできているが、森に覆われていたため草木の根が隙間に入り込んでいる。そのままにしておくと崩壊するおそれがあるので根を除去しなければならない。

4. ネックルン橋梁建設設計画（無償）

（1）事業の背景

カンボジアの国道1号線はアジア・ハイウェイの一部として、ベトナムのホーチミンからプノンペンを通りタイのバンコクまでを結ぶ南部経済回廊の一部となっている。しかし、現在のメコン川の渡河手段はフェリーであるため、平日で数十分、土日のピークで数時間の時間待ちを要し、繁忙期には最大7時間程の待ち時間が発生している状況である。ネックルン橋梁が完成すればフェリーの休止する深夜帯（午前0～5時）の通行も可能になり、車両の通行可能量も1日4,000～5,000台が1日17,000台になると見込まれている。

我が国は、国道1号線のボトルネックとなっているメコン川の渡河地点・ネックルンへの橋梁建設を支援しており、この橋梁の開通によって南部経済回廊を通じた物流・交通・交流などが円滑化し、カンボジア国内のみならず、メコン地域全体の経済発展に資することが期待されている。

（2）事業の概要

本事業では、JICAが、2009年2月～2010年3月に整備計画策定のための調査団を派遣し、この調査の結果、ネックルン橋梁建設設計画（詳細設計：2億3,900万円、本体：119億4,000万円）が策定された。

三井住友建設が橋梁の施工を、長大オリエンタルコンサルタンツJVが施工監理を行うこととし、2010年12月、建設工事が着工され、2015年3月に開通予定である。

（3）視察の概要

派遣団は、ネックルン橋梁工事関係者（三井住友建設、長大）から説明を聴取するとともに、工事現場を視察した。



(写真) フェリーの船着き場



(写真) 主橋梁をバックに工事関係者とともに

<説明概要>

ネアックルン橋梁は、全長 5.4km で、メコン川を渡る主橋梁 640m、アプローチ橋梁西側 900m、東側 675m、アプローチ道路西側 840m、東側 2,345m となっている。建設地点のメコン川の水深は平均 25m で干満の差が 7 m である。主塔は 130m あり、基礎の部分の深さが 70m となっている。着工前に C M A C に依頼して、橋梁の予定地、川底を調べてもらったところ、地上と川底から数発の不発弾が出ている。

<質疑応答>

- (Q) 橋梁の建設に当たり、作業員、資材は現地で調達しているのか。
- (A) 基本的に作業員、資材は現地調達の形をとっている。なお、ワイヤーロープは日本から輸入している。また、作業員は、主に現地人材会社から確保しており、1 日平均で約 1,000 名が従事している。
- (Q) 現地の作業員のレベルはいかがか。
- (A) 作業員は、建設現場近郊でこれまで農業に従事していた人が多く、単純作業しか任せられない。ある程度手に職のある作業員を確保しようとすると、そのような作業員の需要はどこの建設現場にもあるので、その確保が最大の課題となる。また、ベトナムからの出稼ぎ作業員が多い建設現場もあると聞いている。
- (Q) ネアックルン橋梁と併せ、プノンペンからネアックルンまでの国道 1 号線の整備が進めば、今後どうなるのか。
- (A) 2013 年 12 月に国道 1 号線の未整備区間の改修計画が決定されている。整備が進めば、ホーチミンからバンコクまで整備された道路が通じることにより、A S E A N の経済統合に併せてカンボジアのみならず、メコン地域の物流、人的交流が進むものと思われる。



(写真) 整備された国道 1 号線



(写真) 国道 1 号線改修計画による整備箇所

5. 国立母子保健センターへの支援（無償、技協）

（1）支援の概要及び背景

国立母子保健センターは、カンボジア最大の産婦人科病院で、我が国の無償資金協力（17億6,100万円）により1997年に建設された。我が国は、同センターの建設のみならず、長年にわたり技術協力等を実施してきており、そのため、現地では「ジャパン・ホスピタル」とも呼ばれている。

現在、同センターでの臨床分野においては、地方の医療施設との連携体制の強化等によって、首都・地方の両者から搬送されるハイリスク患者が増加した結果、低出生体重児等の管理・治療が必要な新生児の割合が増加傾向にあり、質の高い緊急産科ケアの提供が求められている。また、研修分野では、同センターは母子保健分野の臨床研修機関として医療従事者への卒前・卒後研修を提供しているが、医療サービスの高度化に伴い、研修コースが多様化・長期化しており、施設の拡充が喫緊の課題となっている。

このため、同センターは手狭になってきており、無償資金協力による「国立母子保健センター拡張計画」（11億9,300万円）では、2014年から2016年にかけて、4階建ての研修棟の新設、新生児室、ICU、病棟等既存施設の増床などの改修、X線撮影装置、患者監視装置、超音波診断装置、分娩監視装置等の医療機材の整備を行うことによって、研修機能の強化・拡充及び産科ケア体制の整備を図り、同センターの産婦人科・新生児科の中核病院としての機能強化に寄与することとしている。

また、カンボジアでは、内戦の影響により国内全域で保健医療体制の整備が立ち遅れ、2000年の妊産婦死亡率は437（出生10



(写真) 助産師研修の風景

万人当たり)、乳児死亡率は95(出生1,000人当たり)であったことから、ミレニアム開発目標(MDGs:Millennium Development Goals)により2015年までに妊産婦死亡率を250、乳児死亡率を50まで減らすこととされた。2000年から2005年まで実施した「母子保健プロジェクト(第Ⅱ期)」などの支援プロジェクトを通じて、2010年までに妊産婦死亡率は206、乳児死亡率は45となり、それぞれMDGsを達成したが、他のアジア諸国と比べて劣悪な状況にあるため、2013年には妊産婦死亡率を140、乳児死亡率を35に減らす新たなMDGsを設定している。

この新しい目標の達成のためには、地方における助産能力の向上が課題となっている。こうした状況を踏まえ、2010年6月から5年間かけて行う「助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト」では、JICAからの支援を受けて、助産に携わる医療スタッフの中心的な人材としてのコアトレーナーの養成やこれまで同センターが中心となって行ってきた助産研修を地方にまで拡大し、その研修拠点作りとしてコンポンチャム州病院にて研修部を立ち上げ、周辺地域の病院や保健センターの助産師の研修を受け入れるといった研修システム作りに取り組んでいる。

(2) 観察の概要

派遣団は、トゥン・ラタビー院長、JICA等より説明を聴取するとともに、国立母子保健センター内を観察した。

<説明概要>

国立母子保健センターは、カンボジアの母子保健に関し、臨床、研修、行政機能の三つの機能を有している。研修機能としては、全国の助産師が各種研修を受け、また中心的な助産師となるコアトレーナーを育成し、さらに、コアトレーナーが地方に戻り、周辺地域の助産師に対し研修を行うなど、カンボジア全土に質の高い助産ケアが行えるよう体制作りをしている。

<質疑応答>

(Q) センターではJICAから派遣された職員も入り、ソフトからハード面にわたりスタッフに対してキャパシティビルディングが構築されている。こうしたことから2010年にMDGsを達成したことはすばらしいことである。今後、母子医療水準の向上を進めていく上で何か要望はあるか。また、地方への人材を育成していく上での課題や問題点を伺いたい。

(A) トレーナースタッフとなる教員が少



(写真) センター、JICA派遣職員とともに

ないのが実情である。また、助産師育成のため地方から 1,000 人以上が研修し、地方の 90 の病院へと戻っていったが、人口に対し病院や医師などがまだ不足している。

- (Q) プノンペンの交通事情をみると救急車での患者の搬送は大丈夫か。
(A) プノンペンに人口が集中してきたため、交通渋滞は頻繁にある。渋滞に遭遇した際は、警察の先導によって救急車をセンターに送ってもらったこともある。
- (Q) 分娩費を支払うことができない人に対してはどのような措置をしているのか。
(A) 支払いができない妊婦がいるので、貧困により分娩費を免除する制度や支払いを猶予する制度がある。
- (Q) センターで処置できない超未熟児などについて不測の事態はないのか。
(A) センターが医療技術の質、施設の面では国内一番であり、プノンペン周辺地域の病院から患者を受け入れるなど様々な不測事態に対処している。

第4 意見交換の概要

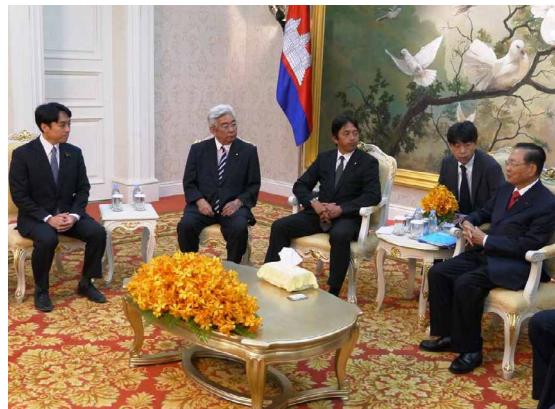
1. キアット・チョン副首相

派遣団は、カンボジア閣僚評議会を訪問し、キアット・チョン副首相と意見交換を行った。

(チョン副首相) 本日の派遣団の訪問にカンボジア政府を代表して感謝申し上げる。この場には外務国際協力省、経済財政省のODA担当などの政府関係者を同席させている。今回の訪問によりカンボジア・日本両国間の関係が更に良好なものとなることを願っている。日本は総額3,000億ドルの支援をいただいている最大のドナー国である。今では、民間投資も徐々に増加している。2013年に両国は外交関係樹立60周年を迎え、益々友好関係が進んでいる。

(派遣団) 外交樹立60周年の節目の年を迎える親日家であるチョン副首相はこれまで何度も訪日され両国関係の構築に尽力されてきた。カンボジアを訪問する度に、プロンペンを始めとする国内の変化を実感する。カンボジアに対するODA支援は、単に道路、インフラ整備にとどまらない。それによる経済の発展は、ASEAN経済統合に欠かせないものである。2015年からのASEAN経済統合の動向はカンボジア発展の鍵となる。日本はカンボジアにとってウイン・ウインの関係でありたいと思っている。

(チョン副首相) 今まで様々な分野での支援に感謝している。また、将来に続く支援の一つとしてアンコール遺跡修復作業がある。支援を受けたネアックルン橋梁が完成すればカンボジア、タイ、ベトナムの3か国のみならず、アジア地域の橋渡しとなる。カンボジアは日本との協力関係を強化するとともに、日本企業からの投資についても重要視しており、両国間の投資を促進させるため大使館、JICAと緊密な連携を図っている。また、両国間の投資を守るために二国間投資協定が発効されている。カンボジアは、和平の達成とパリ協定の実施に至る過程において、日本からボランティア支援を受けたことやPKO支援で犠牲のあったことなど日本の果たした役割を忘れていない。1998年頃の国内情勢に比べると今の経済・財政状況は良くなっており、貧困の状況は大幅に改善されている。カンボジア政府は、貧困の撲滅を重要施策に置いており、政策目標の達成のためには、日本からの支援は欠かせない。また、ミレニアム開発目標においては、子供、妊婦の死亡率の減少への支援をいただいた。カンボジアでは国を挙げて更なる改善を目指して



(写真) キアット・チョン副首相との意見交換

いる。日本のODA支援によるインフラ整備が日本企業の呼び水となっており、基盤整備のために役立っている。しかし、日本企業を更に呼び込むためには電力料金、関税、ガバナンスといった問題を一つ一つクリアしていかなければならないことは承知している。このような問題に対してカンボジア政府は、大使館とともに委員会を立ち上げ、問題点を協議し、官民が入って対処するようにしている。カンボジアと日本は、民間を含めたより緊密な関係を構築していくことにより、戦略的パートナーシップの関係が更に深化するものと考えている。

(派遣団) カンボジアは様々な苦難を乗り越えられてきた。日本は戦後厳しい状況であったところを国際社会への復帰に橋渡しをしてくれたのがカンボジアである。こういう意味からも日本はカンボジアへの支援は惜しまない。日本からカンボジアに700もの中小企業が進出していると聞く。カンボジアが自国で様々な物品を製造できるようにするには、ノウハウを持っている日本の中小企業の進出は重要である。両国の経済関係の強化に関しては、大使館、JICA、JETROの三者とじっくり協議してほしい。両国関係の更なる深化に我々も努力していく。

(チョン副首相) 派遣団からの温かい言葉に感謝する。今後、両国関係が益々深化していくことを願っている。

第5　日本企業関係者等との意見交換

派遣団は、カンボジアで活動する現地日本企業関係者6名（三井物産カンボジア事務所、イオンカンボジア社、ミネベア・カンボジア社、伊藤忠プロンペン事務所、鴻池アジアカンボジア社、みずほ銀行）及び日本貿易振興機構（JETRO）関係者1名と懇談し、カンボジアにおける製造業部門の労働者の育成支援、ODAによる製造業育成の支援、輸出に見合う米作の可能性、日本企業のカンボジア進出における問題点、カンボジアの国民の購買意欲、ASEANの経済統合における影響等について意見交換を行った。



(写真) 日本企業関係者等との意見交換